仙台市長　様

|  |  |
| --- | --- |
| 申請年月日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 施設・事業所名 |  |
| 施設・事業所類型 |  |
| 設置者 |  |

**令和　　年度　減価償却費加算適用申請書（2号・3号認定子ども用）**

|  |  |
| --- | --- |
| 次の内容について，該当するものに〇をすること。  （次のａからｄまでのすべての要件を満たす場合に適用） | 添付資料（※初年度の申請のみ提出） |
| ａ．次の①又は②のいずれかに該当する。  ①事業の用に供する建物の全てが自己所有である。  ②事業の用に供する建物の一部が賃貸物件であるが、建物の全体の延べ床面積のうち自己所有の延べ床面積が50％以上である※。  ※自己所有の延べ床面積　　㎡÷建物全体の延べ床面積　　㎡×100  ＝　　％（少数点第一位以下切捨） | □建物登記事項全部証明書等  □（②の場合のみ）賃貸借契約書の写し等  □（②の場合のみ）延べ床面積が表記された図面等 |
| ｂ．建物を整備又は取得する際に、建設資金又は購入資金が発生している。 | □工事請負契約書の写し等（建設の場合）  □建物売買契約書の写し等（購入の場合） |
| ｃ．次の①又は②のいずれかに該当する。  ①建物の整備に当たって、施設整備費又は改修費等の補助金の交付を受けていない。  ②施設整備費又は改修費等の国庫補助金の交付を受けて建設した建物について、以下の要件すべてに該当する改修等を行った。   1. 老朽化等を理由として改修等が必要であったと市町村が認める場合 2. 当該改修等に当たって、国庫補助金の交付を受けていないこと 3. １設当たりの改修等に要した費用を2,000で除して得た値(α)が、建物全体の延べ面積に2を乗じて得た値(β)を上回る場合※で、かつ、改修等に要した費用が1,000万円以上であること   ※α（　　　　＝改修等に要した費用　　　　　円÷2,000）  ＞β（　　　　＝建物全体の延べ床面積　　　　㎡×2） | □（②の場合のみ）補助金確定通知の写し等  □（②の場合のみ）改修等にかかる工事請負契約書の写し等 |
| ｄ．賃借料加算の対象となっていない |  |

　※　加算要件に該当しなくなった場合は，加算の適用はなくなります。